市政のここが聞きたい！

一般質問

3月定例会では16名中【6名】が登壇しました

映像配信はこちら

会議録はこちら

※3月定例会の会議録は6月下旬に公開予定です

市の施策状況・将来の方針・課題などについて、議員が提案も含めて市の考えを聞くのが一般質問。ここでは、今回出た35の質問の中から一部をダイジェスト版で分かりやすく紹介します。より詳しい内容は、動画配信や会議録をご覧ください。

移住定住の促進	澤田	P.8	気象庁の「キキクル」	仙台	P.9
子育て・住環境の充実			自然災害の予測と避難情報	仙台	P.9
宅地開発計画	中村	P.7	**デジタル化の推進**		
困難な環境の子どもへの支援	中村	P.7	窓口業務におけるデジタル化の推進状況	中野	P.10
土地利用の規制と誘導	澤田	P.8	**その他**		
産業振興・企業誘致推進・人財確保対策			千載一遇のチャンス	澤田	P.8
小規模事業者向け支援	荒井	P.8	官製談合問題	近藤	P.9
安全安心のまちづくり	中野	P.10	F-15戦闘機墜落事故	近藤	P.9
自衛消防団の現状	荒井	P.8	帯状疱疹ワクチン接種への助成	仙台	P.9

中村 純子（なかむら じゅんこ）議員
能美保守の会

宅地開発計画

Q 根上フラワーセンター等の廃止後跡地は宅地との案もあると聞くが、今後の宅地や住宅数の確保計画について問う

A 住宅用地として和光台5丁目の土地約3ヘクタールと旧若葉保育園跡地約0．2ヘクタールを活用するとともに、加賀産業開発道路沿いの金沢大学が所有する土地約10ヘクタールの取得を計画している。今後も、様々な土地利用の可能性を探りながら、需要に合った住宅用地を確保していく。

Q 新しい宅地開発ばかりではなく、空き家も利用すべきである。市外在住者へ補助制度や住宅需要等の情報をどのように提供するのか

Q 令和4年度、市外に在住する方への固定資産税納税通知書に、拡充する補助制度や住宅需要等の情報を分かりやすく読んでもらえるリーフレットを同封し、広く周知を図ることとしている。今後とも空き家の利活用が促進されるよう取り組んでいきたい。

困難な環境の子どもへの支援

Q 能美市での児童虐待の受付対応件数の推移について問う

A 新規に受け付けた対応件数は、平成30年度が17件、令和元年度が28件、令和2年度が37件である。虐待には至らない要支援児童認定数は、平成30年度が31件、令和元年度が62件、令和2年度が61件であり、保護者と連絡を取り適切な対応を行っている。

Q 近年のヤングケアラー問題への市の取り組みを問う

A 福祉・介護・医療・教育等の関係者や地域の支援者がそれぞれ注意深く観察し、子どもや世帯の変化を見逃さず、一つ一つの事例の課題解決に向けて対応するため、各分野の連携体制を強化するとともに、気持ちに寄り添い、必要な支援につなげられるようセーフティネットの強化にも取り組んでいく。

▲根上フラワーセンター跡地の有効活用を

荒井 昌宏（あらい まさひろ）議員
能美保守の会

小規模事業者向け支援

Q 「のみ応援特典券」で市内小規模事業者を支援できないか

A のみ応援特典券は事業者や市民に好評であるが、感染状況の推移を踏まえ、国・県の施策を補完し、地域経済を振興する施策を適宜検討したい。

自衛消防団の現状

Q 市の消防力（消防団員数や職員数、車両台数）を問う

A 現在、保有する消防力は、消防団員数116名、職員数95名で、車両については、消防本部の消防ポンプ車4台、化学車1台、はしご車1台、指揮車1台、救助工作車1台、救急車3台、特殊車両2台、加えて市消防団の消防ポンプ車3台である。

Q 現在の消防力でどれだけの規模の火災に対応できるか。また、消火活動中に別の場所で新たな火災が発生した場合の対応は

A 火災は、発生からの経過時間、建物の構造や面積、強風などの気象条件により状況が異なるため、対応できる火災の規模については明確には言えないが、消防戦術を駆使し消火活動を実施している。

消火活動中に別の場所で新たな火災が発生した場合には、直ちに近隣市町の消防本部に応援要請を行い、既に非番招集し待機職員を現場に投入し増強を図る。

Q 具体的にどのような時に自衛消防団が出動し、どのような活動を行うのか

A 現場指揮本部からの要請により出動し、延焼防止活動や飛び火警戒、避難誘導、一般車両の交通整理を行う。

Q 自衛消防団との支援協定締結で、将来的には防災にも活動範囲を広げ、自主防災活動への取り組みを考えているのか

A 地域の安全・安心を高めていくためにも、消火活動における連携と同様の取り組みができないか検討したい。

▲市の消防力がさらに充実することを期待

一般質問

澤田（さわだ） 貞（ただし）議員
清風

土地利用の規制と誘導

Q 第2次能美市総合計画に求める地域生活拠点の整備方針を問う

A 市内74町会の特徴を生かし、福祉の視点も含め快適な地域拠点づくりを推し進めていく。

Q 都市再生特別措置法が改正され、制度化された立地適正化計画の取り組みについて問う

A 他の市町の運用状況や動向を把握した上で対応する。

Q 佐野町と泉台町に跨る佐野山の土地利用方針を問う

A 4．9ヘクタールの当該地は立地適正化計画制度を考慮しても住宅地とすることが望ましく、機運が高まれば適切に対応する。

移住定住の促進

Q 移住定住促進協議会と、ふるさと回帰支援センターとの連携を問う

A のみ移住サポートセンターの相談体制を強化するため「移住定住促進協議会」を設置し、機動的に動ける専任スタッフが連携を密にしてUIJターンの促進につなげていく。

千載一遇のチャンス

Q 健全な財政堅持で、自主財源確保と財政基盤の強化策は

A 未利用財産の積極的な売却、貸付けなどで積極的な財源の確保に努め、市で初めてのPFI事業を導入するなど事務事業の最適化も図っていく。

Q ふるさと納税の寄附金の使途と、のみブランドの認証及び販路開拓について問う

A ふるさと納税の使途は、移住・定住促進戦略事業、のみブランド化推進事業など、まちづくりに関する事業に活用している。

のみブランドは現代のネット社会を意識して認証し、能美市大図鑑やふるさと納税返礼品への活用で売上増につなげる。新幹線全線開業に向けて、物販施設の設置にも前向きに検討していく。

▲寺井東部丘陵地土地区画整理事業（昭和54年11月撮影）

近藤 啓子（こんどう けいこ）議員
日本共産党

官製談合問題

Q 2月18日、入札情報漏えい疑いで市職員が逮捕されたが、入職2～3年目の特定任期付職員になぜ入札の権限まで与えられたのか

A 元自衛官としての経験や知識と地域防災マネージャーの資格を持ち、防災や危機管理分野の識見を有していること、1年3か月の非常勤職員としての勤務実績から特定任期付職員として採用した。専門的見地から助言し、意思決定を行う一員として物品の購入、工事請負契約の審査や決定に有効に活用できると判断した。

Q 課長や管財課等のチェック機能がなぜ働かなかったのか

A 事業の担当課と入札を執行する課を分離するなど、官製談合の防止も含めた適正な事務執行に努めてきた。石川県警察本部が現在も捜査中であり、事件の詳細を踏まえた上で原因究明を進め、再発防止に努めていく。

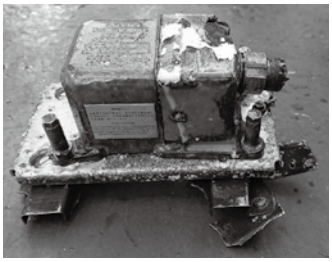
Q 事件の解明と対策に第三者調査機関が必要ではないか

A 庁舎内に「能美市官製談合再発防止対策検討委員会」を設置し、事件に至った背景や要因の把握、類似する契約の調査と課題の整理、制度運営の改善策など再発防止策を講じる。職員の倫理意識の向上も行い、外部の有識者にも意見を求めながら、再発防止策に反映させていきたい。

F－15戦闘機墜落事故

Q 徹底した原因究明に基づく点検整備と教育は最低限必要なことであり、原因推定の段階での訓練飛行再開は認めることはできないと考えるが、見解を問う

A 事故への様々な要因を想定しての機体の特別点検、空間識失調や異常姿勢からの回復に関する教育など再発防止策の状況報告を受けている。訓練再開にあたっては、市議会や能美市周辺地域連絡協議会とも相談し対応を判断したい。



▲フライトレコーダーの解析で一刻も早い事故原因の解明を

一般質問

仙台 謙三（せんだい けんぞう）議員
公明党

帯状疱疹ワクチン接種への助成

Q 日本人は80歳までに3人に1人が帯状疱疹を発症すると言われているが、ワクチン接種で予防率が9割以上になるとの研究もある。帯状疱疹ワクチン接種に対する助成を行え

A 市医師会との協議により実態把握に努め、国や他市町の動向を注視していく。

気象庁の「キキクル」※

Q 自然災害時の避難行動の一助ともなる「キキクル」の周知と活用推進を図れ

A 市民が自主的な避難の判断に有効活用できるよう、出前講座や研修などでキキクルの普及啓発に努めていく。

なお、土砂災害については、県の「土砂災害情報システムSABOアイ」がよりきめ細かな情報を公開しており、併用することで効果的な情報収集が可能となる。

※キキクル：気象庁ホームページに掲載されており、検索地域の雨雲状況、浸水害、洪水害、土砂災害の危険度の高まりを警戒レベルごとに色分けし、地図上に示す危険度分布のこと。

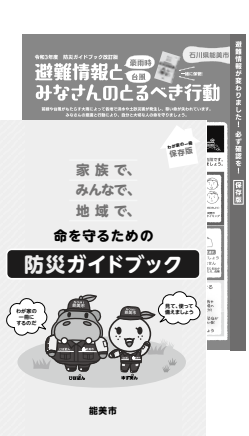
自然災害の予測と避難情報

Q 気象庁との連携を深め、狭い区域での被害予測と避難指示などを発令する体制整備を行え。また、住民が的確かつ迅速な避難行動をとれる取り組みを行え

A 市民一人ひとりの意識向上を図るため、市民にハザードマップの確認を促し、マイタイムライン講座などで自らの取るべき行動について周知啓発を行ってきた。自主防災組織の活動については、避難行動マニュアルの作成や訓練の実施に向けた支援を行っている。

気象庁との連携については、金沢地方気象台の予報官とのホットラインを積極的に活用し、気象状況の解説や発令判断に関わる助言を求めている。

市民への注意喚起や避難情報発令などの周知については、既存の体制に加えて、市からの情報をメールやSNSなどで受け取れる整備を進め、情報伝達手段の多重化と多様化を図っていく。



▲「ハザードマップ」や「マイタイムライン」などの情報が掲載

中野 廣志（なかの ひろし） 議員
能美保守の会

安全安心のまちづくり

Q 歩道のない通学路にカラー舗装を行い、児童の通学の安全確保せよ

A 令和4年度に高坂町、下ノ江町から浜小学校、吉光町、三道山町から粟生小学校への通学路などにグリーンベルトを施す。

また、道路空間整備事業にも積極的に取り組み、令和4年度に福岡地区で完成、宮竹地区では交通安全対策事業に着手、辰口中央小学校周辺では推進体制の構築を図り、児童の安全を守るための対策を様々な角度から進めていく。

Q 死亡事故のあった外国人労働者に対し、電柱広告を利用した外国語での交通マナーの見える化で交通安全啓発を実施せよ

A 電柱広告による特定の外国語での啓発は、読める外国人が限定され、日本人には内容が伝わらないなどの課題があるため、大学や企業等へのパンフレット配布やポスター掲示で啓発を進める。

Q 要望の多いカーブミラー設置について、設置基準が不明確である。市民に分かりやすい、納得のいく設置基準を新設せよ

A 現在は判断基準のマニュアル化と現地調査により総合的に判断しているが、市民に分かりやすいカーブミラーの設置基準の新設及び公表に向けて、先進地事例を参考に検討していく。

窓口業務におけるデジタル化の推進状況

Q コンビニ交付サービス、行政証明書交付サービス、行政証明書窓口受付システムの効果と課題、今後の普及方針を問う

A コンビニ交付サービスは令和3年度実績で約13％が利用。行政証明書交付サービスの発行件数は、月平均で令和2年度が31件、令和3年度が48件と増加。行政証明書窓口受付システムは、月平均30件の利用があり、窓口業務の軽減につながっている。マイナンバーカードの申請率が48・3％と半数以下であることが課題で、今後は普及促進と電子申請の利用促進を図る。

▲交通安全確保の徹底を

最終日に議員提出議案3件を全会一致で可決

❶ ロシアによるウクライナへの武力侵攻の即時撤退と人道的支援に対する決議

可決した決議の概要は、以下のとおりです。

・ロシアによるウクライナへの武力侵攻は、主権国家への武力の行使を禁ずる国際法、並びに国連憲章への明確な違反行為であり、力による一方的な現状変更は断じて認められるものではない。

・ロシア側は原子力発電所への攻撃を行っており、我が国は世界で唯一の被爆国として、これらの行為、発言は断じて許容できるものではない。

・国においては、国際社会と連携し、すみやかなる世界平和の実現のため、軍隊の即時撤退とロシアに対する制裁措置、並びにウクライナに対する人道支援の実施を強く求める。

また、同日には、すみやかなる平和と安定が実現されるよう、能美市議会議員16人全員が賛同し集めた支援金16万円を在日ウクライナ大使館に寄付しました。

❷ 航空自衛隊における事故原因究明と再発防止、並びに地域の安全・安心に対する配慮を求める意見書

❸ 保育士等の配置基準及び地域区分の見直し等を求める意見書